

## J. S. ミル「利潤率低下論」の「法則」性について

諸泉, 俊介

<https://doi.org/10.15017/2920677>

---

出版情報 : 経済論究. 64, pp.101-124, 1986-04-15. Kyushu Daigaku Daigakuin Keizaigakukai  
バージョン :  
権利関係 :

# J.S. ミル「利潤率低下論」の 「法則」性について

諸 泉 俊 介

1. はしがき
2. 問題の所在——富塚良三教授の所説に関連して
3. J.S. ミルの「利潤率低下論」
4. むすび

## 1. は し が き

マルクスは『資本論』第三部第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」において、学説史上に占める「法則」論の位置を、多大の自負を込めて次のように述べた。「アダム・スミス以来の全経済学はこの法則の不可解さの解決をめぐるて旋回している」が、「従来の経済学はこの謎の解決に一度も成功しなかった」(K., III, S. 223~224)<sup>1)</sup>と。

爾来、多くの研究者がこの問題に取り組んできた。それは、マルクスがここで生産諸力の発展と恐慌についての集中的な議論を展開しているが故である。けだし、生産諸力の発展と恐慌の問題は、『資本論』の解明という基礎的研究の領域にとどまらず、急速な技術進歩とスタグフレーションの進行とを特色とする現代資本主義の理論的解明にとっても極めて重要な問題をなしているからである<sup>2)</sup>。

しかし、古典派経済学にとり「不可解」であったこの問題が、今日の吾々にとって自明であるとは言い難い<sup>3)</sup>。一方において、この「法則」の重要性が高調されつつも、他方においては、マルクス経済学の諸理論もまた古典派と同様に「この法則の不可解さの解決をめぐるて旋回」しているのである<sup>4)</sup>。その理

由の一半は第三篇が未整理の草稿であることにある。「この法則の不可解さの解決」にとって肝要なのは、マルクスの問題意識を闡明することである。

しかし本稿はかかる問題と直接対峙するものではない。本稿の課題は、マルクスと同時代人であり、同様の歴史的背景の中から、外観上はマルクスと極めて似通った形式<sup>9)</sup>の「利潤率低下論」を書き残した J. S. ミルを取り上げ、ミルの「利潤率低下論」の有する特色を探り出すことにある。そこからマルクスの「法則」の基底にある問題意識を理解する手掛りを得んとするものである。

## 2. 問題の所在——富塚良三教授の所説に関連して

〔1〕先の引用と同じ箇所、マルクスはまた次のようにも言っている。「これまでの説明ではこの法則はまったく簡単なようであるが、それでも、後の篇から見て取れるように、これまでの経済学はどれもこれもこの法則を発見することさえできなかった」(K., III, S. 223) と。注意を払うべきは、マルクスが「これまでの経済学」は悉く「この法則を発見」できなかったと言う点である。「これまでの経済学」とは一体誰等のことであろうか。

『資本論』現行版では「後の篇から見て取れるように」という処に、ドイツ語版編集者による註が打っており、『剰余価値学説史』のリカードゥ利潤率低下論の項の参照を求めている。また同じ『剰余価値学説史』に収められている「『資本論』第一部および第三部のプラン草稿」の「第三部または第三篇のプラン」の項には「六、利潤率低下の法則。A・スミス、リカード、ケアリ。」(Th., I, S. 389~390)<sup>9)</sup> という記述が見える。従ってこの「法則を発見」できなかった経済学者とは、『学説史』の執筆された1860年代初頭においてではあるが、こうした面々であったと推察しえよう<sup>7)</sup>。

さて本稿で取り上げる J. S. ミルはどうであろうか。ミルは『経済学原理』<sup>8)</sup> 第四篇・いわゆる「動態論」において、利潤率低下の問題をその中心的論題として論じている。しかしその論じ方は多少複雑である。すなわち、ミルはまず第一章～第三章を用いて、社会経済の発展に伴って利潤が地代および賃銀との相対的關係の中で低下して行く傾向にあることを明らかにするのであるが、し

しかし、次いで章を改め、第四章～第五章において利潤率低下の問題を再度論ずるのである。要するにミルの「利潤率低下論」は二重の構造となっているのであるが、便宜上、第一章～第三章で展開されている利潤率低下の理論を「第一の低下論」、第四章～第五章において論じられているそれを「第二の低下論」と呼ぶことにする。しかし、この後者における低下論は更に①学説史、②低下の原因論、③反対に作用する諸要因論、④低下から生ずる諸結果、という内容を持ち、それだけで一つの「利潤率低下論」であるようにも見える。従ってミルはこの二つの低下論を以て、利潤率の低下の問題を多面的かつ体系的に展開していると看做しえよう。ミルは「利潤率低下論」を体系的に展開したという点で、古典派経済学にあって特異な存在をなしている。

そこで疑問が生ずる。マルクスがミルの『原理』を知らぬ筈はない。実際マルクスは『資本論』において『原理』に対する多くの言及をなしている。にも拘わらず、『資本論』第三部第三篇においてミルの「利潤率低下論」に対し一言の言及もないのは一体如何なる含意であろうか<sup>9)</sup>。穿鑿するに、マルクスはミルをかなり意識しつつその批判を込めて「法則」論を展開しているのではないか、更に敷衍すれば、ミルは、マルクスが「法則を発見」できなかつたと糾弾する経済学とは違っていた、つまりミルは利潤率低下の問題を体系的に展開する中でこの問題を「法則」として考えようとし、またマルクスもその点を評価していたのではないだろうか<sup>10)</sup>。かかる一見唐突な仮説を持ち出したのは、先のミルにおける二つの低下論が一体如何なる関係にあるのかという疑問の故である。仮にこの二つの低下論が相俟って、ミルの「利潤率低下論」が何かしら大きな問題の解決に向かっていたとすれば、それは、内容はともかくとして、マルクスに匹敵する論理装置であると考え得るからである。それ故、ミルの「利潤率低下論」に果たして「法則」と呼び得るものが存在するか、また仮に存在するとすれば、それはマルクスに比して如何なるものであるか、こうした諸点の検討は少なからぬ意義を有するよう思えるのである。

〔2〕 さて、富塚良三教授は大著『蓄積論研究』<sup>11)</sup>において、機械の採用とそれに伴う「相対的過剰人口」形成論とを軸芯に、リカードゥからマルクスに至る資本蓄積論の理論的發展を跡づけられ、その中に、「『ブルジョア』経済学

の破産宣言」(K., I, S. 21) 者としてミルを位置づけられた<sup>12)</sup>。そこでまず、教授のミル「利潤率低下論」に対する評価に学びつつ研究の足掛りをつけたいと思う。但し、教授は「動態論」を二分され、第一章～第三章の内容を「基礎視点」、第四章～第五章の内容を「動態論の骨子的部分」と把握された上で、後者を「利潤率の低下傾向論」と位置づけられたのであるが、しかし本稿においては二つの低下論の関係を問題とするという意味から、この二つの低下論を含んでミルの「利潤率低下論」と呼ぶこととする。

教授はミルの「動態論」に次のような性格を与えられた。まずその第一章～第三章における「基礎視点」に関する性格である。

「土地の制限性のもとでの資本増加にともなう人口増加の圧力が、リカードゥに比べると同様にミルにとっての最大の関心事であり、とりわけミルは労働者階級の『増殖率』に視点を集中し、それが大であることが生産力発展の成果を地主階級に帰着せしめる根因をなすとする。もちろん、ミルにおいても、社会経済の動態過程を制約するものは資本蓄積の進展であり、そして資本蓄積の動向は利潤率の変動によって規定されるとされているのであるが、その利潤率は、資本にとっての外的与件たる土地の制限性と人口増加との関係によって決定される・賃銀率の変動にともなって、それと逆方向に上昇下落するものとされ、それが結局、社会経済の動態現象を規定する根幹の理論をなすものとされている。」(『蓄積論研究』, 289～290頁)

教授の立言において留目すべきは、第一に利潤率は必ずしも低下の傾向にあるのではなく、「賃銀率の変動にともなって、それと逆方向に上昇下落する」とされている点である。すなわち、第三章においてミルが強調する「利潤は下落する傾きをもつ」(4, 61頁) という点が何故か後方に退き、利潤率の大きさを規定する力学的理論構造が前面に打ち出されているのである。第二に「資本蓄積の動向は利潤率の変動によって規定」されるという点である。資本蓄積が利潤率・量によって制約されるという点は首肯しうとしても、ミルが第三章で問題にしているのは「社会の経済的進歩」の分配諸範疇に及ぼす影響であり、逆に分配諸範疇たる利潤が経済的進歩の要因たる資本蓄積に及ぼす影響なのではない。教授は第一の点でミルの「第一の低下論」の低下の力学を強調され、第二の点では利潤率と資本蓄積の逆の規定関係を持ち込まれている。

教授によれば、この「基礎視点」をもとに、ミルは「利潤率の低下傾向論」

を論ずるのであるが、第四章～第五章の検討から教授が結論づけられた「利潤率の低下傾向論」の性格は以下のものであった。

「利潤の低下傾向論」の、蓄積過程を規定する動的力学の、その骨格構造に関するかぎりでは、ミルの『動態論』はリカードゥ蓄積論のそれと殆んど全く異なるところはない。リカードゥ動学に比してのミルの差異と特色は、『利潤〔率〕の最低限』に関して若干の『社会哲学』的考察が付加されている点にあり、また、イギリスに代表される『富裕な国々』においてはすでに資本は大量に蓄積され、利潤率は『最低の利潤率』と『紙一重の間にある』とする認識であり……。要するに、資本主義経済の成熟論・資本充溢論が、歴史的段階の差異によって規定されるところの、リカードゥに比してのミルの特色をなすといえよう。(前掲書、292頁)

すなわち「動態論の骨子的部分」としての「利潤率の低下傾向論」に対する教授の評価は、第一に「動的力学の、その骨格構造」に関してはリカードゥと同じであり、第二にリカードゥに比しての差異と特色は「資本主義経済の成熟論・資本充溢論」であるというものである。教授の指摘されるこの二つの特質は一面としては正鵠を射たものであろうが、しかし、ミル「利潤率低下論」に対する評価としては疑問なしとしない。

先に「基礎視点」の検討において呈しておいた疑問と重ねて言えば、教授が「利潤率の低下傾向論」において「リカードゥ蓄積論のそれと殆んど全く異なるところはない」とされた「蓄積過程を規定する動的力学の、その骨格構造」とは、人口の増加⇒農業生産物の需要増大⇒農業生産物の生産費増大⇒賃銀の上昇⇒利潤率の低下という一連の因果関係であり、それは「基礎視点」における「社会経済の動態現象を規定する根幹の理論」と同様のものである。つまり教授は、ミルの第一章～第三章における低下論の・利潤率の大小を規定する力学的側面を強調され、更にこの利潤率が資本蓄積を規定するという暗黙の前提を含められた上で、それを「基礎視点」として「利潤率の低下傾向論」の低下の力学の部分にスッポリと嵌め込まれたのである。それ故教授の「基礎視点」と「利潤率の低下傾向論」との、すなわち「第一の低下論」と「第二の低下論」との結合の仕方は、「基礎視点」の「富裕な国々」における具体的な現れ方という視角からなされている。従って、二つの低下論の力学構造を同様のものと看做される教授のミル評価においては、二つの低下論の存在する意味、それ故

両者が力学構造上有する質的な相違は、必ずしも明確ではないように思われる。しかし、教授はかかる評価をもって何を明らかにされたのであろうか。

〔3〕ミルの「利潤率低下論」に対する教授のかかる評価は、ミル機械論の展開を検討する延長上にある。教授が詳細に検討されている如く、ミルは『原理』第一篇「生産」論において、一旦は教授の言われる「古典経済学の自己克服の契機としての意義をもちうべきであったリカードゥの『機械論』」（前掲書、309頁）の主旨を継承し、あまつさえその論旨を補強すべく補償説的見解に対する批判をも展開した。この点に関し教授は、「リカードゥ新機械論の定式化におけるネガティブな側面をも殆んどそのまま全面的に継承している」（前掲書、277頁）ミルの機械論を描き出され、更に補償説的見解の批判に対しては「ミルの論述の学説史上にもつ意義をみるべき」（前掲書、279頁）と高い評価を与えられた。

しかしミルは教授のかかる高い評価にも拘わらず、以上の展開に続けて、「問題を現実の蓄積過程のそれとしてとらえようとするや、……殆んど手離しの楽観論に転化」（同上）するのである。ミルは次のように述べた。

「およそ生産上の改良というものはいつもきわめて徐々に行なわれるものであり、現実の生産から流動資本を引き出すことによって行なわれるということは、ほとんど、あるいはまったくなく、それは年々の増加分を使って行なわれるものである。」「したがってただに固定資本の増加が流動資本を犠牲として行なわれる場合のみならず、また固定資本の増加がすこぶる大きくかつすみやかであるために、人口の増加と相応じきたれる流動資本の通常の増加を妨げるほどであるという場合でさえも、労働諸階級は損害を受けねばならないが、しかし、事実上からすれば、このような場合はなかなか起こるものではない。なぜかといえば、固定資本の増加の割合が流動資本のそれよりも大きいというような国は、おそらくないからである。」（(1), 194頁）

教授が批判の対象とされるのは、「固定資本の増加の割合が流動資本のそれよりも大きいというような国は、おそらくない」という命題である。この命題の意味するところは、教授の指摘される通り、「社会的資本の平均構成の高度化」の、つまり「『固定資本』〔不変資本〕が『流動資本』〔可変資本〕よりもより大きな増加率をもって増加してゆく」「資本主義的蓄積過程における現実」（前掲書、283～284頁）の否定である。マルクスの「相対的過剰人口」論に繋

がるリカードゥの問題を一転して解消せしめるミルに対する教授の批判は厳しく、かかる豹変は「非論理性」の権化であり、「リカードゥに比しての明らかな後退」（前掲書、283頁）に外ならない、と論駁されたのである。

しかし、ミルのかかる豹変の根拠は、明らかに『原理』第四篇における「資本充溢論」を先取りしたものである。ミルは、「大規模な高価な生産上の改良」は「資本の量がすみやかに増加しつつある社会」（(1), 194頁）において始めて想定しうる問題であると考えている。従ってミル機械論の理解の鍵はまさに「動態論」にあるのであり、それ故ミルは、この豹変の真意を「いずれ後で（『原理』第四篇第五章）で述べる」（(1), 196頁）と「動態論」に委ね、教授もミルの展開に従って第四篇「動態論」に進まれたのである。

かくして、ミル機械論を明らかにすべき素地としての「動態論」の性格規定が、先に検討した教授のミル「利潤率低下論」に対する、「資本主義経済の成熟論・《資本充溢論》が……ミルの特色」という評価であった。それ故、穿って言えば、教授がここで堅持されていた「動態論」に対する追究視角は、ミルの「リカードゥに比しての明らかな後退」が「動態論」に根拠を持つ上は、その「動態論」にその「後退」を許す構造があるはずであり、その構造を剔出すべし、というものであった。かかる観点から評価されたミル「利潤率低下論」の中に位置する・ミル機械論に対する教授の結論は、要約すれば、資本把握の不徹底に起因する「資本の充溢ないしは過剰に関する認識内容の無概念性」が、利潤率が「最低の利潤率」と「紙一重の間にある」とする認識と相俟って、資本充溢下においてなお「賃銀の支払にあてられる資本」は相対的に不足していることを認識しえず、結局ミルが一旦は継承した「古典経済学の自己克服の契機としての意義をもちうべきであったリカードゥの『機械論』は、ミルにおいて却って後退と俗流化を受けることとなった」（前掲書、306～309頁）、というものであったのである。

かくしてミル蓄積論の検討に際して教授の闡明された問題は、ミルにおける「資本制社会の構造と動態に関する古典派的認識の究極の限界」（前掲書、336頁）である。教授の言われる如く、もしリカードゥの『機械論』が生産力の発展の特殊資本主義的形態としての「資本の有機的構成の高度化」を含み得る可



能性を持ち、それ故「古典経済学の自己克服の契機としての意義をもちうべきであった」とすれば、この理論構造を遺棄し、無概念的な「資本充溢論」を付加することで労資対立の隠蔽に堕ちたミルの資本蓄積論は、「無気力な折衷論」であり俗流化への途を踏み出すものである。それはミルの資本制生産そのものの本質的把握の欠如に基因するものである。かかるミル資本蓄積論の基本的性格を明らかにされた教授の功績は高く評価されるべきものである。

〔4〕 教授の功績を「利潤率の傾向的低下の法則」論に引き戻して言えば、結局ミルも「不変資本と可変資本との区別を手探りしはしたが、それを明確に定式化することはけっしてできなかった」し「資本の有機的構成の相違を、したがってまた一般的利潤率の形成を徹底的に分析したことがない」が故にこの「法則」の「謎の解決に一度も成功しなかった」(K., III, S. 223~224) 経済学者の一人であったということである。従って、先に検討した教授のミル「利潤率低下論」に対する評価の含意もここに明らかとなる。すなわち、教授はミル資本蓄積論の基本的力学構造を「利潤率低下論」の中に追究されることで、ミルのマルクスに比しての本質的な欠陥の剔出を企図されたのである。

しかし、ミルが「不変資本と可変資本との区別」を「定式化」できず、「資本の有機的構成の相違を」「分析したことがない」経済学者である、という事態を前提とするならば、先に教授が「リカードゥに比しての後退」と批判されたミルの資本の高度化を否定する命題、およびその真意を明らかにすべく託した「動態論」もまた別の視点から問題にしうるのではないだろうか<sup>13)</sup>。

ミルは、機械の採用は資本の「年々の増加分を用いてなされる」がゆえに「流動資本の減少はない」と考えた。それ故、理論的には固定資本は自立的に増大しうる。しかし、現実的には「固定資本の増加の割合が流動資本のそれよりも大きい」という事態、すなわち、固定資本と流動資本の一方が自立的に増大し続ける事態は有りえず、そこにはある種の「困難」が存在するのである。この場合ミルが示している「困難」は、ミルの挙げる例によれば、鉄道敷設における急速な固定資本増大の可能性が1847年恐慌において頓挫するという事態である<sup>14)</sup>。従って、ミルが「動態論」に託した第一の問題は、固定資本の自立的な増大に対する制約要因の問題である。

しかし、ミルが「動態論」に託した問題はこれに止まるものではない。先の命題に続きミルは「以上の考察に対してなお付言すべきことがある」(1), 195頁)として次のように述べている。

「生産上の改良というものは、たとえ一時は総生産物を減少させることがあるとしても、蓄積を増加させ、それによって結局はその総生産物を増大させる傾向をもっているが、この傾向は、次のことが明らかになると、いっそう決定的な性質をとるであろう。次のことというのは、資本の蓄積にも土地からの生産増加にもともに明確な限界があって、ひとたびこの限界に到達すると、それ以上の生産の増加は止まらなければならないが、ここに生産上の改良は、……これらの限界の一または両者をさらに遠方へ後退せしめる傾向をもっているということである。」(1), 196頁)

ここでの叙述が、「動態論」に託した第一の問題とは視点が逆になっていることに注意を払いたい。すなわちここでは、第一の問題である資本蓄積の限界を踏まえて、今度は逆にそれでも資本蓄積は進展するという観点が打ち出されている。生産上の改良が資本蓄積の限界を突破し、更に資本蓄積を進展せしめるのは何故か、これが「動態論」に託された第二の問題である。

以上の二つの問題を顧慮すれば、教授の指摘された如くミルの資本蓄積論は資本主義生産の本質を把握する視点を欠いているのではあるが、それにも拘わらず、ミルには「富裕な国々」における資本蓄積の動態過程を総体的に捉えようとする視角の存在することが明らかとなるであろう。それ故、ミルの「動態論」あるいは「利潤率低下論」を、その基礎理論における不充足性の剔出という点から問題とする根柢的視角とは別に、それをミル蓄積論の論理装置として分析する視角が存在しうると考える。そのためには、ミルの二つの利潤率低下論の論理上における性質の相違を明らかにし、二つの低下論の存在する意味を問わなければならない。

### 3. J.S. ミルの「利潤率低下論」

J.S. ミルの「利潤率低下論」は『経済学原理』第四篇・いわゆる「動態論」の第三章と第四章および第五章において展開されている。先に、第三章の利潤率低下論を「第一の低下論」、第四～五章のそれを「第二の低下論」と名付け

ておいたものである。ミル「利潤率低下論」を検討するに当たり、まずこの第三章と第四章および第五章の、「動態論」全体における位置づけ<sup>15)</sup> の検討をもって端を開くことにする。

〔1〕 第四篇の他の諸篇に対する性格を、ミルは本篇の冒頭において次のように述べている。

「これまでの三つの篇は、経済学の『静態論』と……呼ばれてきたところのものに関する……ものである。私たちは、経済的諸事実をもって構成されている世界を調査して、それらの事実が互いにどのように原因結果として関係し合っているか〔中略〕を検討してきた。〔中略〕しかし……それは、ただ静止的不変的な社会の経済的諸法則を、私たちの手に与えただけである。私たちは、なおそれ以上に、変化をなしうる、しかも……いつも前進的変化をなしつつある、人類の経済的状態を考察しなければならない。私たちは、このような変化がどういうものであり、それに関する法則、またその究極の傾向がどういうものであるかを考察し、それによって私たちがすでにもっている均衡の理論に対してひとつの運動の理論を——『静態論』に対して経済学の『動態論』を付加しなければならない。」(4, 9~10頁)

止目すべきは、第一に、ミルが「静態論」と「動態論」との夫々における「法則」の相違を明示している点である。ミルは、「事実が互いにどのように原因結果として関係し合っているか」という「静止的不変的な社会の経済的諸法則」と、「いつも前進的変化をなしつつある、人類の経済的状態」における「変化がどういうものであるか」に関する「法則」とを区別している。第二に、「前進的変化をなしつつある、人類の経済的状態」の「考察」に当たっては、①このような変化がどういうものであり、②それに関する法則（がどういうものであり）③また究極の傾向がどういうものであるか」という三つの相異なる研究視点をもってこれを行う、としている点である。第一の点は、ミルが「利潤率低下論」を如何なる機能的関連をもって展開しているかという問題に繋がるものであり、ミルの「動態論」における「法則」の理解が同時に「利潤率低下論」の機能的関連の理解ともなる。その足掛かりとなるのが第二の点である。ミルはここで「動態論」研究の一視角を提示している。この三つの視点は果たして「動態論」の如何なる部分に相当するのだろうか。

この三つの視点のうち比較的明らかなのは第三の視点である。ミルは第六章「停止状態について」の冒頭において、次のように述べている。

「ここまでの数章に含まれているものは、社会の経済的進歩という言葉が普通に了解されているところの意味における、すなわち資本の増大、人口の増加および生産的技術の進歩という意味における、その社会の経済的進歩に関する一般の理論である。けれども、その本性において無制限的でない前進的運動について考究するに当たっては、人間の精神は、単にその運動の法則を探究するだけでは満足しないものである。それは、さらに『どのような終点へ』という、いまひとつ立ち入った問題を提出せざるをえない。一体、社会は、その産業的進歩によって、どのような究極点へ向かっているのか。この進歩が停止した場合、それは人類をどのような状態に置くと、私たちは予期すべきであるか。」(4), 101頁)

引用から、第三の視点は第六章以降において取り扱われる問題であるということが了解できよう。しかし更に、ミルが「ここまでの数章」では「資本の増大、人口の増加および生産的技術の進歩という意味」での「社会の経済的進歩に関する一般の理論」を「運動の法則」として「探究」していることも明らかになる。第二の視点に繋がる「運動の法則」を「探究」した「ここまでの数章」とは何れの章であろうか。緒口は、この「運動の法則」が「資本の増大、人口の増加および生産的技術の進歩という意味」での「経済的進歩」に関するものであるというミルの叙述であるが、「経済的進歩」の内容をかかると具体的なものとして捉えているのは第三章である。第三章の冒頭において、ミルは「産業的進歩」の「特徴的性格」を「資本の増加、人口の増加、および生産の改良」(4), 36頁)と述べている。従って第二の視点である「運動の法則」を取り扱っているのは第三章以降である、という推論がでてこよう。

しかし更に、ミルは『動態論』における先の三つの研究視点の明示に続けて、「動態論」の「第一の目的」を次のように設定する。

「このような前進的変化の性質および帰結を検討し、それを構成する諸要素、およびそれが、私たちがこれまでの個所でその法則を研究してきたところの種々さまざまな経済的事実、特に賃銀、利潤、地代、価値、および価格に対して及ぼすところの影響を検討すること、これが私たちの第一の目的となるであろう。」(4), 10~11頁)

このミルの「第一の目的」とは何れの章で果たされているのだろうか。ミルは第一章において「富の増進しつつある状態の一般的特性」が「自然諸力に対する支配の増大、安寧の増大、および協業の能力の増大」(4), 11頁)であることを述べるが、この第一章は「変化の原因に関する」(4), 16頁)考察とし

て位置づけられている。第二章および第三章では、第一章において明らかにした「変化の原因」の「価値、および価格」(第二章)と「賃銀、利潤、地代」(第三章)に「及ぼす影響」を検討するのであり、従ってミルの設定した「第一の目的」は、第一章～第三章において果たされていると考えることができる<sup>16)</sup>。しかしこの第二章～第三章は、言うなれば「原因」に対して変化の結果を考察するものである。それ故「第一の目的」は、「前進的変化」の原因と結果とがなんであるかを問うものであったと言えよう。

以上のことから次の点が明らかとなろう。第一に「動態論」における「運動の法則」は第三章から第四章および第五章にかけて取り扱われていると考えられる。しかし第二に、ミルが「動態論」の「第一の目的」として設定したものは「前進的変化」の原因と結果とを取り扱うものであるが、しかしこれは「変化がどのようなものであるか」(＝第一の視点)を意味しており、この問題は第一章から第三章にかけて取り扱われている、という点である。従って第三章は第一の視点と第二の視点とが重複している章であり、ミルは、第一の視点を一側面とする第三章と、第四章および第五章とを用いて「運動の法則」の展開を図っているということができよう。

〔2〕そこで第三章における「第一の低下論」の性格を検討しよう。まずここに存在する第一の視点、つまり一定の「変化の原因」からその影響を析出するという視点に注目したい。特記すべきは、第一章から第三章にかけて「変化の原因」の内容が豊富化されて行く点である。すなわち、生産諸力の発展が中心であった第一章の「変化の原因」が、第二章で「生産上の改良と人口の増大」となり、第三章ではこれに資本の増加が加わり「資本の増加、人口の増加、および生産の改良」となる。第二章で「人口の増加」を加えるのは、ミルが第一章において述べる如く、「産業の進歩がもたらす結果を考察するに当たっては、想定として認めなければならない」(4, 16頁)からであるが、問題は第三章で「資本の増加」を加える契機である。

第二章において、「生産上の改良と人口の増加」へと豊富化された「変化の原因」に基づき、「産業の進歩および人口の増加が価値および価格に及ぼす影響」を考察し、ミルはそこから、生産の改良は第一に「永続的な、あるいは平

均的な価値および価格に及ぼす効果」(4), 26頁)としては、「労働および制欲に対する報酬として、すべての物品において以前よりも多量のもの取得」(4), 19頁)せしめるが、これに人口の増加を加味すれば、結局、「農業および鉱山の生産物と比較せる、工業製品の交換価値は、人口と産業とが増加前進するにつれて、判然確実な下落の傾向」(4), 23頁)をもつこと、第二に価値および価格の「そのときそのときの変動」を「非常に高い程度において」「縮小させる傾きをもっている」(4), 26頁)ということを導出した。この第二章の「生産諸事情における諸変化」(4), 18頁)においては、「変化の原因」から如上の諸変化という結果がスムーズに引き出されており、「産業の進歩」はごく自然に進行するという事態が描かれている。しかし、資本主義経済においては「産業の進歩」はそううまくは行かない。そこには恐慌が存在し価値の著しい変動あるいは価値破壊の問題がある。それ故、ミルは第二章の末尾で恐慌<sup>17)</sup>との関連において次のような問題提起を行うのである。

「(恐慌という事態)から生ずる変動……については、右(上述の説明)と同じことを同じような確信をもって主張することができない。〔中略〕(恐慌は)競争の増大の結果だとしばしば言われるのであるが、私は、むしろ利潤率および利子率が低くなり、そのため資本家たちが通常の、安全な商業的利得の途では満足しなくなる結果であると主張したい。この低い利潤率と、人口の増加および蓄積の増進とのあいだの関連は、以下の諸章において説明すべき諸問題中の一である。」(4), 35頁)

ここに恐慌の問題が、変化の原因から結果への因果関係の説明において障碍となるものとして提起されている。その説明のためには、「変化の原因」が「資本蓄積」を含んで豊富化される必要がある。しかし同時に、結果もまた利潤率という分配関係の問題でなければならない。ミルの理論展開は現実の問題に向けて一歩前進し、「第一の目的」の最後に位置する第三章に移行する。

かくして、第三章においては「変化の原因」が「資本の増加、人口の増加、および生産の改良」と設定され、変化の結果が「分配制度」の問題として捉えられた上で、前者の后者に及ぼす影響が検討されている。その場合ミルは、「産業の進歩」の原因をなす三要素が夫々「個別に作用する場合」の作用機能を考察した上で<sup>18)</sup>、最終的にそれらを総合し、三要素が同時に作用する現実の事態を説明するという方法を採用しているが、ミルがこのように三要素の作用機

能を分離して考察する意味は、それが及ぼす結果を強調するためである。ミルはこの結果を結局は、「人口および資本の通常の増加」と「生産における改良、特に農業における改良」という二つの要素の影響に収束せしめ、「前の方の原因が利潤を引き下げ、地代および労務費を引き上げることを、また一方……一切の改良は労務費を減少させ、利潤を引き上げる傾向をもっている」(4, 56頁)ものとして明らかにするのである。しかし更に「農業上の技術および知識というものは、その発達が遅く、その普及はなおそれ以上に遅い」(4, 57頁)という現実の事態を根拠に、結局「地主、資本家、労働者の三者から成る社会の経済的進歩は、地主階級の漸進的富裕化の方向に向かっている。そして労働者の生活資料の費用は大体において増大する傾きをもち、利潤は下落する傾きをもつ」(4, 61頁)という結果が生ずると主張するのである。

さて、以上の検討から次の諸点が明らかとなる。まず第一に第三章の「変化の原因」および変化の結果の双方は、その内容を経済活動のより表面的・現象的な面へ向けて豊富化されて来たものである。この、ミルにとっては「低い利潤率と人口の増加および蓄積の増進」との相剋関係である恐慌の問題が、「変化の原因」を「資本の増加、人口の増加、および生産の改良」と規定させ、それが及ぼす影響あるいは結果を分配関係の変化として捉えさせた。それ故これ以降、現実的問題として「低い利潤率と人口の増加および蓄積の増進」との関係が問われるのであるが、しかし、第二に、この「変化の原因」から変化の結果への移行の因果関係は、前者を所与の前提と置いた上で後者をそこから一方的に剔出するという性格のものであり、換言すれば、「産業の進歩」を厳然たる事実として堅持すれば、その結果は如何なるものでなければならないか、を明らかにしているにすぎないという点である。つまり、第三章ではまず、「人口の増加および蓄積」を要素とする「変化の原因」が如何に「低い利潤率」を導出するかを問題にしているのである。以上のような性格を持つのが、「第一の目的」の最後にして、しかも「運動の法則」論の端緒たる、第三章における利潤の「第一の低下論」である。

〔3〕 さて、「第二の低下論」の検討に移ろう。先にも述べた如く第四章は、①利潤率低下論の学説史に言及した第一～第二節、②「利潤の最低率」を含む

利潤率低下それ自体を論ずる第三～第四節，③低下に反対に作用する諸要因について論ずる第五～第八節からなり，更に第五章において④利潤率低下の傾向から生ずる帰結を論ずるという組み立てになっている。以上の叙述構成から見て取れるように，この第四章～第五章においては利潤率の低下それ自体が出発点として設定されている。同じ利潤率の低下を扱いながら，出発点が，第三章においては変化の結果であった利潤率の低下傾向であるという点こそ，「第二の低下論」を「第一の低下論」と区別する第一のポイントである。

出発点が決定的に相違するということは，研究視座もまた相違するということである。ミルは第三～第四節において，「利潤の最低率」という概念を新たに導入し，これに向かって利潤率が低下して行くメカニズムを論ずるのであるが，それを論ずる視点を次のように述べている。

「私がこのように（先進諸国の利潤率が『利潤の最低率』と『紙一重』にあるということ——引用者）述べる意味は，……遠からずこのような状態に実際に到達する模様であるということでもなければ，またこれらの国々の人々をして貯蓄し蓄積させるのに辛うじて足りるほどの利潤よりもはるかに大きな利潤を，その資本はもはやもたらしていない，ということでもない。私が言おうとしていることは，もしも資本が現在の割合をもって増加しつづけ，かつその間に利潤率を引き上げる傾向をもった諸種の事情が発生しなかったならば，利潤をか最低限に低下させるには，短い期間しか必要としないであろう，ということである。」(4), 74頁)

つまり，ミルのここでの研究視座は，何故利潤率が（急速には）低下しないかということである。第三章における研究の視座が，何故利潤率が低下するかであったことを思うと，この第四～第五章の研究視座は正に正反対になっているのである。このことは一体何を意味しているのであろうか。

ミルは「利潤の最低率」を規定した後，低下傾向にある利潤率を下から支え，それが「利潤の最低率」に到達することを阻止する要因の検討に進む。ミルがここで採り上げている要因は，①「商業的反動」すなわち恐慌，②「生産上の改良」，③「低廉な必需品および器具の輸入」，④「資本の輸出」の四つである<sup>19)</sup>。この四つの利潤率低下阻止要因は，低下を阻止するという意味においてはすべて同じものである。しかし，ミルはそこに区別を設ける。それ故，ここでの眼目は如何にして低下が阻止されるかの分析にあるのではない。それは



「商業的反動」の説明においてよく現れている。ミルは、「商業的反動」は「利潤が最低限へ低下してゆくの妨げる一大原因である(が)、それは……その主要な原因ではない」(4, 81頁)とするが、それは恐慌が「資本の浪費」(4, 79頁)であり、「もし、それが主要な原因であったならば、国の資本は少しも増加しないであろう。しかし、イギリスでは、資本は実際に大いに、かつ速やかに、増大している」(4, 81頁)が故である。すなわちミルのここでの視座は、利潤率の低下を阻止するだけでなく、その間に資本の蓄積が「大いに、かつ速やかに、増大」するのは何故かという点にあるのである。資本蓄積が行われるが故に低下する利潤率、その低下を阻止しつつしかも更なる資本の蓄積を許す、これは一見すれば矛盾する事態である。従って、ミルのここでの研究視座は、正にマルクスのいう「この法則の不可解さの解決」を目論むものである、と言いえよう。

こうしたミルの研究視座を理解する上で鍵となるのは、「利潤の最低率」の概念である。ミルはこの「利潤の最低率」を、「その国、その時の人々を誘って貯蓄をつくらせ、かつその貯蓄を生産的に使用させるところの、最低の利潤率となるところの、ある特定の利潤率」であり、その率は「実際的な蓄積欲の強さ」と「産業上の諸作業に使用される資本の安全の度」(4, 69頁)によって決定される、と規定する。ミルは「利潤の最低率」を、第一に資本蓄積が進行するための、従って社会的再生産が行われるための必要条件であると捉える。しかし第二に、この蓄積の必要条件は「蓄積欲」と「安全の度」という社会環境の発展・変化の段階によって規定され、それ故変化するもの、可變的な性格のものとして捉える<sup>20)21)</sup>。しかし第三に、この変化は「蓄積欲の強さ」と「資本の安全の度」とを低下させることで「利潤の最低率」それ自体を低下させるのであり、それ故、この概念そのものの否定を内に含んでいるのである<sup>22)</sup>。

かかる「利潤の最低率」の概念と共に、ミルの設定した如上の矛盾する事態を可能とするものは、ミルが社会の進歩の原動力として常に中心に据えてきた「生産上の改良」である。すなわち「労働者たちが消費する種々の物品のいずれかを低廉化する発明というものは、……貨幣賃銀を低下させるものであり、……利潤が以前の水準にいま一度下落するまでは、より多大の資本が蓄積され

使用されることを、可能ならしめる」(4, 82~83頁)のである。しかし、「利潤が以前の水準にいま一度下落するまで」蓄積を許すという「生産上の改良」のこの側面だけをもってしては、蓄積が「大いに、かつ速やかに、増大」することは難しい。何故ならこれでは同一の範囲内での循環的な資本蓄積が行われるにすぎないからである。だが、重要なのは、「生産上の改良」には同時に利潤の「最低率そのものを引き下げ」「貯蓄しようという意向を助長」し「より低い利潤率でも喜んで資本をたくわえさせる」(4, 83頁)機能があるという点である。つまり、「生産上の改良というものは……停止状態に到達するまえに通過すべき空地をある程度まで広くする傾きをもつのである。……これらの改良は、二重の方法において、これに貢献する……。すなわちそれは世間の人たちをしてより低い利潤でも喜んで蓄積させ、また同時に利潤率そのものを高めもする」(4, 83~84頁)。ここに、利潤率が低下するにも拘わらず蓄積が「大いに、かつ速やかに」増大する根拠がある。

以上の検討から次の諸点が明らかとなる。第一にこの「第二の低下論」は、第三章における「第一の低下論」とは異なり、出発点あるいは前提が利潤率の低下する傾向であり、結果として打ち出されているものは資本の蓄積の進展であるという点である。第二にこの前提と結果とを結ぶ論理的環として「利潤の最低率」の概念が導入され、それを機能させるものとして「生産上の改良」<sup>23)</sup>が位置づけられている点である。この「生産上の改良」の二重の機能こそが、一方において利潤率の低下が厳然として存在するにも拘わらず、その中で資本蓄積が「大いに、かつ速やかに」進行するという、日常的な観念にとっては矛盾と見える事態を理論的に解く鍵である。これによってミルは、リカードゥが直観した「資本主義的生産様式は生産力の発展に関して富の生産そのものとはなんの関係もない制限を見いだす」という「利潤率の低下にたいする」「恐怖」(K., III. S. 252)から免れ得ているのである。

〔4〕以上ミルの『原理』第四篇「動態論」において存在する二つの利潤率低下論を検討してきたのであるが、この「第一の低下論」と「第二の低下論」とを総合的に考えれば、全体としてのミル「利潤率低下論」に対し次のような意義を与えうるのではないかと考える。

まず、「第一の低下論」と「第二の低下論」とでは、両者における理論展開の前提におかれるものとそこから導出されるものとが全く逆になっているのである。「第一の低下論」においては、前提は「資本の増加、人口の増加、および生産の改良」であり、そこから導出された結果は利潤の下落する傾向であった。しかし、「第二の低下論」における前提は、「第一の低下論」において結果として導出された利潤の低下傾向であり、そしてそこから導出された結果は「第一の低下論」で前提とされた資本蓄積の進展であった。資本蓄積が進展すれば、また生産上の改良も進む。従って総体として見れば、ミルの「利潤率低下論」は「第一の低下論」と「第二の低下論」が一体となって、前提をもって結果を説明し、また逆に結果をもってその前提を説明するという論理構造となっているのである。つまり、資本主義的生産に特有の資本蓄積の様式は必然的に利潤率の低下傾向という形をとらざるを得ないが、しかしこの一見矛盾するかに見える資本蓄積と利潤率低下という事態も、ミルが社会的進歩の中心的要素として絶対的信頼を寄せる「生産上の改良」を想定すれば、利潤率の低下傾向にも拘わらずそこから資本蓄積の増進が生じうるのであり、従って「産業の進歩」は循環的運動を繰り返すのである。

しかし、ミルにあっては「産業的進歩」は単なる循環的運動を繰り返すだけのものではない。利潤率の低下から資本蓄積増進への必然的進行を保証する「利潤の最低率」は、この循環が繰り返される過程において利潤の権限概念を変質せしめ、遂には蓄積を生産に携わる人々すべての共有財産とするのである（註21, 22参照）。従ってミルの「利潤率低下論」は、一方において「利潤の最低率」と「紙一重」である「資本充溢」の状態にあるにも拘わらず、資本蓄積と生産力の発展が進行することの証明を企図しているのであるが、他方において、同時にそれは「社会的正義の実現」へ向けて利潤を消滅させつつ、従って「分配制度」を変貌させつつ、ミルが「社会哲学」の実現として目論む「停止状態」論・「究極の傾向」論への出発点を準備するものであったのである。ミルの「利潤率低下論」は、如上の意味において「法則」性をもつのである。

#### 4. む す び

以上において、ミルの「利潤率低下論」を、それが孕む理論的欠陥の分析という根柢的追究視角とは別に、それを一個の論理装置として捉える視角から検討し、それが、利潤率の低下と資本蓄積という日常的観念では矛盾と感ぜられる事態を「法則」として説明し、よってミルが最終的に企図した「停止状態」論の出発点を導出した次第が明らかになったであろう。ミルの「利潤率低下論」は、「第一の低下論」と「第二の低下論」が一体となって始めて意味をもつものである。就中、利潤率の低下と資本蓄積の増進とを関連づける「第二の低下論」の存在は、マルクスの利潤率低下論との対比を問題とする場合においては、決して無視することのできないものである。

ミルがこのような大掛りな論理装置を設置しえたのは、マルクスとミルとに共通する1830～40年代の歴史的背景があったからである。それは端的に言えば、一方における恐慌、失業、労資対立の激化という資本主義的生産に内在的矛盾の顕在化<sup>24)</sup>と、他方における資本蓄積と生産諸力の驚異的發展という事態<sup>25)</sup>であった。かかる事態を前にして、ミルは、こうした一連の現象を統一的に、確固たる必然性を有する「法則」として説明する必要に迫られ、また歴史はそれを説明しうる条件を揃えたのである。ミルとマルクスとの「利潤率低下論」の外見的類似性は、こうした歴史的環境によるところ大であるといえることができる。

だが同時に、マルクスとミルとの「利潤率低下論」における決定的な相違も明らかになった筈である。すなわち、マルクスもミルもこの利潤率が低下するという事態を資本蓄積論として捉えようとしたのであるが、しかしマルクスがそれを、資本主義的生産に内在的な矛盾が資本蓄積の過程で累積して行き、その矛盾が恐慌という形で爆発し、遂には資本主義の体制そのものが止揚されざるをえないという関係の中で捉えたのに対し、ミルの「利潤率低下論」は資本蓄積の過程の中でかかる矛盾が霧散し、理想的な「人間的進歩」の世界、言ってみれば桃源郷が訪れるものとして捉えられているのである。マルクスとミル

とでは資本蓄積の捉え方が根本的に相違している。

それ故、こうした資本主義的蓄積の運動を「法則」として説明するというミルの意図にも拘わらず、果たしてミルの「法則」が「法則」として説得性を持つものであるか否か、という問題は残っている。それは、ミルの資本制的生産の本質把握の仕方にかかわる問題であり、しかも、この問題は、ミルの用いている諸概念を運動における機能的関連のなかで捉え直して吟味すべき性質のものである。こうした問題については、改めて別稿における課題としたい。

〔了〕

#### 註

- 1) K. Marx, *Das Kapital*, Band I, II, III, in: *Marx-Engels Werke*, Band 23, 24, 25. Dietz Verlag, 1962, 63, 64.  
上記『資本論』の引用は、例えば (K., III, S. 252) と略記し、訳文は大月全集版によった。
- 2) 降旗節雄教授は、「近代経済学が高成長の挫折によってつまづいたのに対して、マルクス主義経済学はすでに高成長そのものによって崩壊してしまいました」(『解体する宇野学派』(論創社, 1983年) 6頁) といわれ、あるいはまた、この高成長は「つねに労働者の窮乏化と経済危機の切迫を叫びつづけたマルクス主義経済学の科学性への信頼を完全に失わせました」(同書, 11頁) と述べられている。マルクス主義経済学の現状がかかるものであるが故に、就中この生産諸力の発展の問題が重視されなければならない。
- 3) 恐慌論の研究において、二大潮流と目される「商品過剰論」と「資本過剰論」との論争が互いに平行線を辿り、一向に埒があかない現状は、これを如実に物語っているのではあるまいか。両説の理論的根拠を明らかにされ、両説の統一を企図された労作に、玉垣良典「商品の過剰と資本の過剰—戦後恐慌論研究の批判的総括のために—」(『経済学における理論・歴史・政策』(有斐閣, 昭和53年) 所収) がある。尚これに対しては井村喜代子氏による批判がある(『『資本論』の理論的展開』(有斐閣, 昭和59年) 第八章)。
- 4) 第三篇、殊に第十五章の展開において、生産力の発展の有する意義を重視され、その観点から井村・富塚・宇野の諸氏の恐慌論を詳細に批判された労作に、逢坂充教授の『再生産と競争の理論』(梓出版, 1984年) がある。筆者の根底的発想は同書に負っている。参照されたい。
- 5) ミルとマルクスとの類似性を論じた論文に次のものがある。  
Balassa, B. A., Karl Marx and John Stuart Mill, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 83, Heft 2, S. 147~165, 1859. Shoul, B., Similarities in the work of John

Stuart Mill and Karl Marx, *Science and Society*, 29, pp. 270~295, 1965. Walker, A., Karl Marx, the Declining Rate of Profit and British Political Economy, *Economica*, No. 152, pp. 362~377, Nov. 1971.

- 6) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil 1, 2, 3, in: *Marx-Engels Werke*, Band 26 (1, 2, 3). Dietz Verlag, 1965, 67, 68. 引用の頁数は上記 Dietz 版のそれであり、訳文は大月全集版によった。
- 7) この点に関しては杉原四郎教授の詳しい研究がある。杉原四郎「利潤率低下論におけるミルとマルクス」(『社会科学の道標』(新評論, 1977年) 所収)。
- 8) J. S. Mill, *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*, in: *The Collected Works of John Stuart Mill*, vol. II, III. University of Toronto Press, 1965. [邦訳『経済学原理』末永茂喜訳, 全五巻, 岩波書店, 昭和34~38年]  
上記『経済学原理』の引用は、岩波版の巻数と頁数とを略記し、訳文もそれによった。
- 9) 杉原四郎教授は『剰余価値学説史』に関し、「もしマルクスが(『資本論』での一引用者) 約束通りこの法則に関する学説史を書いたとすれば、J. S. ミルの『原理』における利潤率低下論を無視することはなかったと思われる」(「利潤率低下論におけるミルとマルクス」, 前掲書, 159頁) と、推論されておられる。
- 10) 意味するところは、ミルに対するマルクスの取り扱い方が、スミス, リカードゥ, ケアリとは同列ではないということである。勿論ミルに対するマルクスの批判は大いに考えられるのであるが、しかし、その批判は、例えばリカードゥに対するものとは質を異にするということである。
- 11) 富塚良三『蓄積論研究』(未来社, 1965年)。ミルの研究はその第三章「J. S. ミルの動態論—リカードゥ『機械論』継承におけるミルとマルクス—」において展開されている。
- 12) 近年におけるミル研究の中心は、旧来の「静態論」における経済諸範疇の検討から、「動態論」に視軸を据えそこからミル経済学の全体像を把握せんとする傾向にあると思われる。ただし、それは「動態論」こそが、ミルが積極的に資本蓄積論を展開している部分であり、従って、ミルの経済体制の捉え方、あるいは経済学に対する態度が最も端的に顕われているからである。かかる方向での優れた研究を若干挙げておく。荒牧正憲「J. S. ミル『動態論』の意義について(一)」, 『経済学研究』(九大), 34-3, 1966年。  
荒牧正憲「ジョン・ステュアート・ミルの資本蓄積論」, 『経済学史の方法と問題』(ミネルヴァ書房, 1978年) 所収。  
四野宮三郎「J. S. ミル体系序説—社会哲学と社会主義論」, ミネルヴァ書房, 1974年。  
杉原四郎『ミルとマルクス』[増訂版], ミネルヴァ書房, 1973年。

杉原四郎「利潤率低下論におけるミルとマルクス」, 前掲書。

鈴木芳徳「ジョン・ステュアート・ミルの株式会社論」, 『株式会社の経済学説』(新評論, 1984年) 所収。

富塚良三「J.S. ミルの動態論—リカードゥ『機械論』継承におけるミルとマルクス—」, 前掲書。

早坂 忠「J.S. ミル『経済学原理』第四篇をめぐって」, 『社会科学紀要』(東大), 第一四輯, 1964年。

- 13) 荒牧正憲教授は、上述の富塚教授のミル「動態論」に対する見解を高く評価されつつも、「ミル経済学の全体系との有機的な関連において資本蓄積に関するかれ(ミル—引用者)の認識を追求するとき、別な学史的評価も成り立つ」(荒牧正憲「ジョン・ステュアート・ミルの資本蓄積論」, 前掲書, 291頁)と述べられ、「社会哲学」の視点からミル「動態論」の機能的過程分析の側面を強調されておられる。
- 14) ミルがこの「困難」について述べている部分を引用すれば次の通りである。「もともと、かの一八四五年の投機熱の時代には、数多くの鉄道敷設計画が国会の認可を得たのであるが、もしそれらの鉄道のすべてがそれぞれに対して命ぜられた完成期限までに敷設を完了していたとしたら、このような、とてもありそうもない事柄がおそらくは実際に起こったであろう。しかし、従来ある方面に使用されてきた資本の一大部分を新たな方面に転用することは種々の困難があってこれを妨げており、この困難は一般にすこぶる大きなものであるために、資本を固定する必要のある企業が、現存の労働雇用のための資源を侵すほどのすみやかさをもって拡張されるのが阻止されているのであって、この困難は、まさに右の鉄道の事例が顕著な例を示すとおりである。」(1), 194~195頁)
- 15) 第四篇の全体は七つの章をもって構成されている。通例の分類に従えばこの七つの諸章は、ミルの独自の進歩観である「経済的進歩」と「人間的進歩」との区別に基づいて、「経済的進歩」について論ずる第一章~第五章と、「人間的進歩」について論ずる第六章~第七章とに分かれる。ミルの「利潤率低下論」はこの前者、すなわち「経済的進歩」あるいは「産業的進歩」を論ずる中心的理論として取り扱われている。この「経済的進歩」論は後者の「人間的進歩」論の展開を準備する理論であり、従ってミルの「利潤率低下論」はこの「人間的進歩」の思想を理論的に導出するものとして位置づけられている。本稿で論ずるのは、「人間的進歩」を導出する「経済的進歩」の機能的関連である。
- 16) 杉原教授は、この「第一の目的」と第四~五章での「利潤率低下論」の再論との関連を問題とされ、「第二の目的」としてミル独自の「停止状態論の強調」を別出された上で、「利潤率低下論は第四篇の前半と後半との媒介を演じている」(「利潤率低下論におけるミルとマルクス」前掲書, 162頁)と結論づけられた。筆者は基本的に教授の意見に賛同するが、しかし、問題はそれが如何に「媒介」されているかである。筆者の関心はここにある。

- 17) ミルは恐慌を「商業的反動」と呼んでいるが、ミルの恐慌観には、それを資本蓄積の必然的傾向として捉え古典派の恐慌把握からは多少前進しているものの、しかし、それを資本制的生産の内的矛盾の展開として捉える視点はない。ミルの恐慌観に関する最近の研究に、深貝保則「J.S. ミルのいわゆる販路説と恐慌観—『経済学試論集』第2論文の検討—」（『古典派経済学研究（I）』早坂忠編、雄松堂出版、1984年、所収）、および赤間道夫「古典派蓄積—恐慌論争の受容と批判—J.S. ミルと K. マルクス—」（『愛媛経済論集』第5巻第2号、1985年）がある。参照されたい。
- 18) 早坂忠教授は、ミルが資本・人口・技術を夫々独立した要素として取り扱う点について、「ミルは、社会の経済的進歩にともなう社会の三階級の分配取得分の変化を、リカードオにおけるようにただ一つの行程のみをたどるものとはせず、そこにいくつかのオルターナティヴを考えている点で、リカードオとは、問題の取り扱い方をかなり異にしている」（早坂、前掲論文、149頁）と述べられている。
- 19) しかし、如何にして利潤率の低下を阻止するかという点については、第一に利潤率低下の原因となる過剰な資本を除去するものと、第二に利潤率低下の直接的原因である労務費を低下させるものとに分類しえよう。「商業的反動」は過剰となった資本を破壊または国外へ流出させるが故に第一の分類に入り、「生産上の改良」および「低廉な必需品の輸入」は両者とも労働者の生活資料を低廉化し労務費を低下させるが故に第二の分類にはいる。「資本の輸出」は、過剰な資本を国外に移動させるという点においては第一の分類に入るが、その資本が植民地に送られ、結局廉価な穀物が本国に入ってくるという点においては第二の分類に入る。
- 20) この利潤率が、第三章において傾向的に低下するとされた利潤率と規定を異にする点に注意されたい。マルクスも、「利潤率の傾向的低下」論において二つの利潤率概念を用いている。高木幸二郎氏が命名された「体制的利潤率」と「循環的利潤率」である（『恐慌論体系序説』、大月書店、1956年、338頁）。勿論ミルの二つの利潤率は、マルクスのそれとはかなり相違したものである。しかし、両者の二つの利潤率の含意および異同は検討すべき問題である。
- 21) 周知の如くミルには三つの利潤規定がある。『原理』第二篇第一章においてミルは利潤を①その取得の権利を述べた利潤権限論、②その大小の規定関係について述べた利潤原因論、③それが如何なる条件によって成立するかについて述べた利潤起源論という三つの部分に分けて論じている。この点については杉原教授の詳しい研究がある。杉原四郎「ミル利潤率に関する一考察」（『ミル研究』堀経夫編、未来社、1960年、所収）。後に、杉原『イギリス経済思想史』（未来社、1973年）に再録。
- 22) 「利潤権限論」においてミルは利潤の構成要素を「利子、保険料および監督賃銀」（(2)、389頁）に分けるが、このうち前二つ、すなわち「制欲に対する等価と危険に対する賠償」（(2)、391頁、これが先の引用の規定でいえば「蓄積欲」と「安全の度」に相当する）が、「利潤の最低率」を規定しているのである。従ってミルが「利潤の最低率」の低下という意味は、社会の進歩につれて利潤を構成する「利子、保険料」が無限に



ゼロに近づいて行けば、遂には、そこには「監督賃銀」しか残らなくなるということである。この理論は、ミルが第四篇第七章「労働者階級の将来の見通しについて」において労働者の共同組織論を展開し、資本家は共同組織に対抗するよりも「共同組織に対してその資本を貸し付け」あるいは「その資本を期限付きの年金に代え」るようになり「現存の資本の蓄積は、正当な方法において、かつ一種の自然発生的な過程によって、結局においてその資本の生産的充用に参加するすべての人々の共有財産となる」という「社会的正義の実現」(4, 177頁)が行われると結論づけた論理に繋がって行く。その意味でこの「利潤の最低率」の概念は、ミルの「社会哲学」的思考を色濃く反映したものである。しかし、ここでは「利潤の最低率」が社会的な資本蓄積を規定する、あるいは傾向的に低下する利潤率を受け止める受け皿であるという機能的側面に注目して論を進めたい。

- 23) ミルは利潤率低下阻止要因論において、表面的には「資本の輸出」を高く買っているように見える。しかしそれは、現実的な意味において主要な原因と考えていたのであって、一国における資本蓄積の進展を理論的に考察する上においてはむしろ「生産上の改良」を重視していると考えらるべきであろう。ミルは「資本の輸出」についての節の末尾で「イギリスのような一国の資本が利潤の低い状態に速やかに到達し、その結果、その後における一切の貯蓄は諸方の植民地あるいは外国で用途を見いだすために送り出されるようになる—このような事態が防止されているのは、ひとり生産上の改良……によってである」(4, 90頁)、と述べている。
- 24) 『資本論』においてマルクスはこの歴史的背景を次のように述べている。「労働者から取り上げた獲物を産業資本家となまけ者の土地所有者などとのあいだにどのように分配すれば、蓄積のためにいちばん役にたつか、という学者仲間の争論も、七月革命の前では鳴りをしずめた。それからまもなく、都市のプロレタリアートはリヨンで警鐘を鳴らし、農村のプロレタリアートはイギリスで焼討をした。」(K., I, S. 622~623)
- 25) 英国資本主義は、1825年恐慌から1837年恐慌に至る循環過程において、その「再生産軌道が定置され」(吉岡昭彦『近代イギリス経済史』, 岩波書店, 1981年, 34頁)て行く。詳しくは同書を参照されたい。